

特別勘定運用部
2026年10月26日

先週のポイント

米国では、AI関連企業の巨額投資や資金調達への警戒感などからハイテク株を中心に売りが広がり、米国株は軟調に推移し、国内でも、米AI・半導体株安や円高進行が重しとなり、国内株は下落した。債券市場では、日米ともに長期金利はリスク回避の動きなどを背景に低下した。為替市場では、米長期金利の低下や投資家のリスク回避姿勢などから、円高ドル安が進行した。

	2026年3月末	9月30日	10月16日	10月23日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月16日比
日経平均株価 (円)	51,063	66,753	65,324	62,693	22.8%	-6.1%	-4.0%
TOPIX (ポイント)	3,497	4,108	4,066	3,965	13.4%	-3.5%	-2.5%
NYダウ (ドル)	46,341	50,906	52,002	52,215	12.7%	2.6%	0.4%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,651	7,659	7,623	16.8%	-0.4%	-0.5%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	26,861	26,140	25,955	20.2%	-3.4%	-0.7%
ユーロストックス (ポイント)	595	660	654	641	7.6%	-3.0%	-2.1%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	3,842	3,716	3,690	-5.2%	-3.9%	-0.7%
円/ドル (円)	158.72	157.41	158.02	156.87	-1.2%	-0.3%	-0.7%
円/ユーロ (円)	183.38	178.35	177.58	175.72	-4.2%	-1.5%	-1.0%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1330	1.1238	1.1202	-3.0%	-1.1%	-0.3%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	90.42	101.41	103.27	1.9%	14.2%	1.8%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	3.07	2.93	2.81	0.45	-0.26	-0.12
米国10年国債 (%)	4.32	5.28	5.07	4.99	0.68	-0.29	-0.08
ドイツ10年国債 (%)	3.00	3.59	3.43	3.35	0.34	-0.24	-0.08
イタリア10年国債 (%)	3.91	4.61	4.49	4.57	0.66	-0.04	0.08
スペイン10年国債 (%)	3.51	4.13	4.03	4.04	0.53	-0.09	0.01
フランス10年国債 (%)	3.72	4.86	4.81	5.02	1.30	0.16	0.21

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 下落

米国のAI・半導体株の調整を背景に、国内でも半導体関連株を中心に売りが広がり、国内株式は下落した。週半ばには買い戻しから反発する場面もみられたものの、その後再び下落し、日経平均株価は前週末比2,631円下落の62,693円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	4.3%
	2 不動産業	3.7%
	3 医薬品	2.8%
	4 電気・ガス業	2.4%
	5 サービス業	2.1%
(下位)	1 非鉄金属	-11.0%
	2 銀行業	-6.2%
	3 ガラス・土石製品	-6.2%
	4 機械	-5.4%
	5 電気機器	-4.8%

(出所)Bloomberg

米国株式 まちまち

米国企業の好決算や原油価格の下落等を受けて上昇したが、週末には中東情勢への警戒感の高まりを背景に下落に転じた。AI関連銘柄は、巨額投資の収益性への懸念が意識され、相場の重荷となった。ダウ工業株30種平均は前週末比213ドル上昇の52,215ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	1.5%
	2 ヘルスケア	1.5%
	3 不動産	0.9%
	4 公益事業	0.8%
	5 金融	0.7%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-6.2%
	2 資本財・サービス	-1.9%
	3 情報技術	-0.3%
	4 素材	-0.1%
	5 生活必需品	0.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



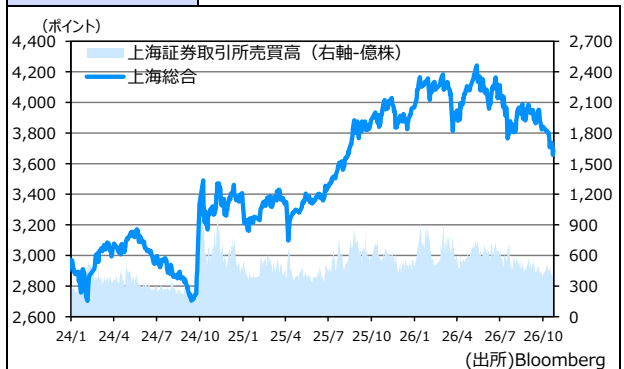
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利|金利低下

日米株の下落を受けたリスク回避の動きや米長期金利の低下を背景に週初から低下。財務省が20日に実施した20年債入札が好調となり、超長期債を中心に買いが入ったほか、週後半には国内外でAI関連株安が広がったことでリスク回避姿勢が強まり、週間では大幅に低下した。

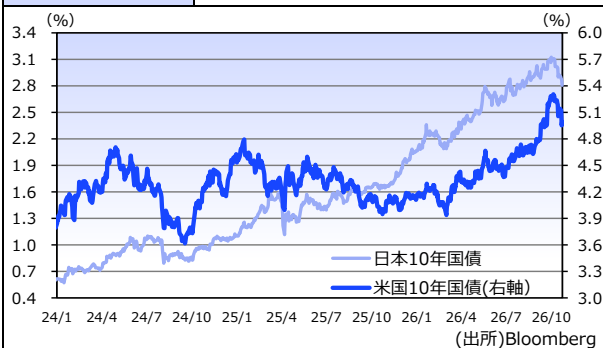
米国金利|金利低下

週初はインフレ懸念を背景に長期金利が上昇。その後は中東情勢を巡る不透明感や原油価格の動向を受けて一進一退で推移したが、米株式市場でのAI関連銘柄の下落を受けて米国債が買われ、金利は大幅に低下。週末には上昇したものの、週間では金利は低下した。

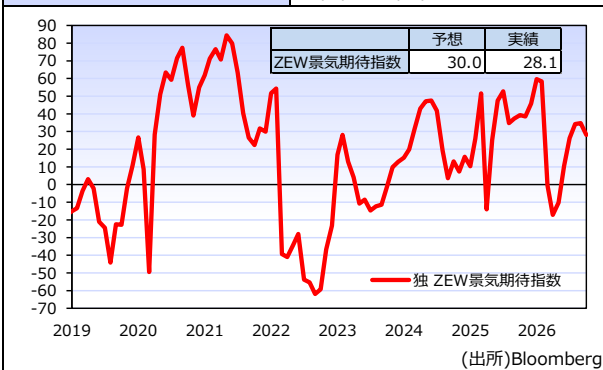
為替|円高ドル安

週初は、原油高による日本の貿易収支の悪化懸念が円相場の重荷となり、円安ドル高が進行した。その後、米金利の大幅な低下により日米金利差が縮小したことや、米株式の下落により低リスク通貨である円が買われたこと等を背景に週間では円高ドル安となった。

日米10年国債金利



10月 独・ZEW景気期待指数



9月 米・住宅着工件数

- 米国の2026年9月の住宅着工件数は、年率換算で122.1万戸（前月比▲5.2%）となり、市場予想の130.5万戸を下回り、3か月連続で減少した。住宅ローン金利の高止まりや住宅価格の上昇を背景に住宅需要が減退する一方、関税引き上げに伴う建材価格の上昇や移民規制による人手不足など、供給面の制約も住宅着工の重しとなっている。
- 米国では中東情勢の悪化に伴う原油高を背景としたインフレ懸念や、財政悪化懸念等を受け長期金利が上昇しており、30年固定住宅ローン金利の過平均は7.4%と、2023年11月以来の高水準に達した。
- 現在の金利水準では、借り換えを検討する住宅所有者はごく少数であり、また借入コストの上昇により、多くの潜在的な借り手が住宅購入市場から離れている。

- 今後は、中東情勢を背景とした原油高が長期化すれば、インフレ圧力を通じて米長期金利や住宅ローン金利が高止まりする可能性がある。一方、住宅ローン金利の高止まりによって住宅市場の減速が一段と進めば、景気下押しへの警戒からFRBの追加利上げ期待が後退し、米金利の上昇圧力を和らげる可能性もあるとみる。

今後の見通し

主要中銀会合や米経済指標に注目

・今週は、FOMC、ECB理事会、日銀金融政策決定会合と主要中銀の会合が相次ぐ。いずれも政策金利据え置きが見込まれるものの、インフレや景気に対する認識、今後の利上げ余地を巡る中銀からの示唆の有無が市場の焦点になると考える。

・また、経済指標については米GDPやPCEが発表される予定であり、景気の底堅さやインフレ動向次第では、その後の金融政策期待が変化する可能性がある。主要中銀会合と重要経済指標が集中するなか、金融政策を巡る市場の織り込みが変化しやすく、金利・為替市場を中心に値動きの大きい展開を想定する。

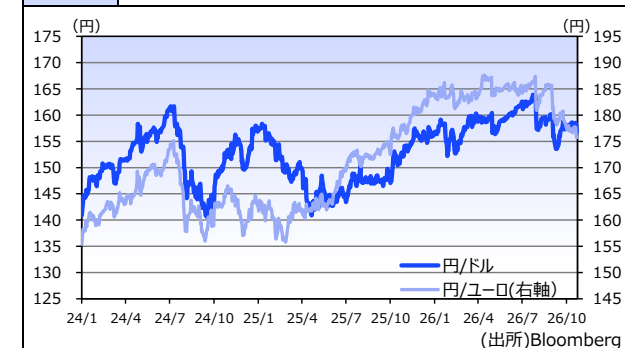
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/19	中	7-9月期 GDP（前年比）	4.4%	4.5%	○
	中	9月 小売売上高（前年比）	0.5%	1.1%	○
	中	9月 鉱工業生産（前年比）	5.5%	5.5%	-
10/20	独	10月 ZEW景気期待指数	30.0	28.1	×
	米	9月 住宅着工件数（千戸）	1305	1221	×
10/22	米	新規失業保険申請件数（千人）	200	194	○
10/23	日	9月 消費者物価指数（前年比）	2.1%	2.1%	-
	日	10月 製造業PMI	-	53.3	-
	欧	10月 製造業PMI	52.8	52.4	×
	米	10月 製造業PMI	55.5	56.0	○

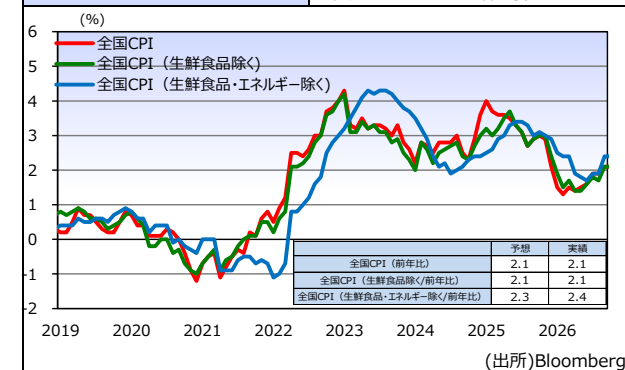
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

為替



9月 日・消費者物価指数



～金利高止まりが米住宅市場の重しに



今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
10/26	独	10月 IFO企業景況感指数	89.9
10/27	米	9月 耐久財受注（前月比）	1.9%
	米	10月 コンファレンス™・消費者信頼感	80.9
	米	9月 新築住宅販売件数（千件）	650
	米	FOMC(10/27-28開催)	-
10/28	米	ウォーシユFRB議長 発言	-
	欧	ECB理事会（10/28-29開催）	-
10/29	欧	ラガルドECB総裁 発言	-
	米	9月 PCEデフレーター・コア（前年比）	3.1%
	米	7-9月期 GDP速報値（前期比年率）	3.2%
	日	日銀金融政策決定会合（10/29-30開催）	-
10/30	日	日銀展望レポート	-
	日	植田日銀総裁 発言	-
	日	9月 鉱工業生産（前月比）	1.2%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
 - ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
 - ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
 - ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	※1 第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー総 合口Ⅰ型	※1 米国株ロン グショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ°型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03（3216）1211（大代表）